

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																								
					財政健全化等	×																																																																																																																																														
市町村名	都城市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	79,045,698	75,076,877	実質収支比率	2.8	2.7																																																																																																																																								
					首都	×							歳入歳出差引	2,509,025	2,509,025	経常収支比率	85.4	85.7																																																																																																																																		
					近畿	×							翌年度に繰越すべき財源	296,367	1,377,296	(※1)	(91.7)	(93.9)																																																																																																																																		
					中部	×							実質収支	1,187,357	1,131,729	標準財政規模	43,094,413	42,452,038																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	169,602	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	55,628	35,536	財政力指数	0.48	0.50																																																																																																																																								
	17年国調(人)	170,955			山振	○	積立金	567,311	551,274	公債費負担比率	19.6	19.5																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.8			低開発	○	繰上償還金	1,094,208	920,587	健全化判断比率																																																																																																																																										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	170,243	第1次	8.016	9.715	指数表選定	○	積立金取崩し額	567,311	551,274	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
	23.03.31(人)	170,969		10.4	12.0	実質単年度収支	1,149,836	956,123	連結実質赤字比率																																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.4		19.137	21.474	基準財政収入額	15,430,983	15,312,609	実質公債費比率	9.1	11.2																																																																																																																																									
面積(km ²)	653.31		第2次	24.9	26.4	標準財政需要額	32,637,189	31,822,373	将来負担比率	33.4	36.6																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	260			49.575	49.519	標準税収入額等	19,793,454	19,570,869	資金不足比率(※4)																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	69,856			64.6	60.9	経常経費充当一般財源等	37,635,857	37,098,775																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	76,619,727	78,267,544	うち公的資金	51,995,130	53,935,215																																																																																																																																							
	市区町村長	1	9,400	一般職員	1,290	4,217,010	3,269	債務負担行為額(支出予定額)	20,304,843	18,233,695	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	副市区町村長	2	7,150	うち消防職員	175	530,425	3,382	土地開発基金現在高	1,741,097	1,741,097	財政調整基金	3,781,984	3,781,984																																																																																																																																							
	教育長	1	6,750	うち技能労務職員	80	270,560	3,382	積立金現在高	5,489,575	4,419,233	減債基金	5,489,575	4,419,233																																																																																																																																							
	議会議長	1	5,000	教育公務員	18	70,152	3,897	その他特定目的基金	13,857,164	14,213,438																																																																																																																																										
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																													
	議会議員	32	4,000	合計	1,308	4,287,162	3,278																																																																																																																																													
				ラสบライス指数(※6)		106.0	(97.9)																																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>都城市国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>都城市水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>都城市食肉センター特別会計</td> <td>(18)</td> <td>宮城県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)</td> <td>(22)</td> <td>都城森林組合</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>都城市整備基地特別会計</td> <td>(4)</td> <td>都城市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)</td> <td>(9)</td> <td>都城市下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>都城市下水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>宮崎県自治会館管理組合</td> <td>(23)</td> <td>都城市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>都城市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>都城市公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>都城市公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>社会福祉法人 常陽社会福祉事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>都城市介護保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>都城市農業集落下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>都城市農業集落下水道事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(25)</td> <td>財団法人 都城園地地産産振興センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>都城市御池簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>都城市御池簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>財団法人 都城市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>都城市簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>都城市簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>都城まちづくり 株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>都城市電気事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>都城市電気事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>株式会社 レイク親音</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>都城市山之口総合交流活性化センター特別会計</td> <td>(15)</td> <td>都城市山之口総合交流活性化センター特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>道の駅山之口 株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>青井岳温泉 株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>都城市工業用地造成事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>都城市工業用地造成事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(31)</td> <td>高崎町星の郷総合産業 株式会社</td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	都城市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	都城市水道事業会計	(8)	都城市食肉センター特別会計	(18)	宮城県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	(22)	都城森林組合	(2)	都城市整備基地特別会計	(4)	都城市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	(9)	都城市下水道事業特別会計	(9)	都城市下水道事業特別会計	(19)	宮崎県自治会館管理組合	(23)	都城市土地開発公社			(5)	都城市後期高齢者医療特別会計	(10)	都城市公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	都城市公設地方卸売市場事業特別会計	(20)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	社会福祉法人 常陽社会福祉事業団			(6)	都城市介護保険特別会計	(11)	都城市農業集落下水道事業特別会計	(11)	都城市農業集落下水道事業特別会計	(21)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(25)	財団法人 都城園地地産産振興センター					(12)	都城市御池簡易水道事業特別会計	(12)	都城市御池簡易水道事業特別会計			(26)	財団法人 都城市文化振興財団					(13)	都城市簡易水道事業特別会計	(13)	都城市簡易水道事業特別会計			(27)	都城まちづくり 株式会社					(14)	都城市電気事業特別会計	(14)	都城市電気事業特別会計			(28)	株式会社 レイク親音					(15)	都城市山之口総合交流活性化センター特別会計	(15)	都城市山之口総合交流活性化センター特別会計			(29)	道の駅山之口 株式会社					(16)	都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計	(16)	都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計			(30)	青井岳温泉 株式会社					(17)	都城市工業用地造成事業特別会計	(17)	都城市工業用地造成事業特別会計			(31)	高崎町星の郷総合産業 株式会社
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	都城市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	都城市水道事業会計	(8)	都城市食肉センター特別会計	(18)	宮城県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	(22)	都城森林組合																																																																																																																																									
(2)	都城市整備基地特別会計	(4)	都城市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	(9)	都城市下水道事業特別会計	(9)	都城市下水道事業特別会計	(19)	宮崎県自治会館管理組合	(23)	都城市土地開発公社																																																																																																																																									
		(5)	都城市後期高齢者医療特別会計	(10)	都城市公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	都城市公設地方卸売市場事業特別会計	(20)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	社会福祉法人 常陽社会福祉事業団																																																																																																																																									
		(6)	都城市介護保険特別会計	(11)	都城市農業集落下水道事業特別会計	(11)	都城市農業集落下水道事業特別会計	(21)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(25)	財団法人 都城園地地産産振興センター																																																																																																																																									
				(12)	都城市御池簡易水道事業特別会計	(12)	都城市御池簡易水道事業特別会計			(26)	財団法人 都城市文化振興財団																																																																																																																																									
				(13)	都城市簡易水道事業特別会計	(13)	都城市簡易水道事業特別会計			(27)	都城まちづくり 株式会社																																																																																																																																									
				(14)	都城市電気事業特別会計	(14)	都城市電気事業特別会計			(28)	株式会社 レイク親音																																																																																																																																									
				(15)	都城市山之口総合交流活性化センター特別会計	(15)	都城市山之口総合交流活性化センター特別会計			(29)	道の駅山之口 株式会社																																																																																																																																									
				(16)	都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計	(16)	都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計			(30)	青井岳温泉 株式会社																																																																																																																																									
				(17)	都城市工業用地造成事業特別会計	(17)	都城市工業用地造成事業特別会計			(31)	高崎町星の郷総合産業 株式会社																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	18,323,840	23.2	17,377,926	42.3	普通税	17,377,926	94.8	245,841	議会費	459,108	0.6	-	459,102	
地方譲与税	1,131,140	1.4	1,131,140	2.8	法定普通税	17,377,926	94.8	245,841	総務費	10,610,784	13.7	116,492	9,388,049	
利子割交付金	33,353	0.0	33,353	0.1	市町村民税	7,167,434	39.1	245,841	民生費	25,064,604	32.3	401,912	11,956,717	
配当割交付金	25,033	0.0	25,033	0.1	個人均等割	216,180	1.2	-	衛生費	4,674,241	6.0	895,386	3,549,875	
株式等譲渡所得割交付金	4,190	0.0	4,190	0.0	所得割	5,060,908	27.6	-	労働費	316,160	0.4	-	3,705	
地方消費税交付金	1,634,545	2.1	1,634,545	4.0	法人税割	383,112	2.1	-	農林水産業費	6,213,380	8.0	794,212	2,221,737	
ゴルフ場利用税交付金	25,578	0.0	25,578	0.1	固定資産税	1,507,234	8.2	245,841	商工費	2,976,847	3.8	204,641	1,457,198	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,455,440	46.1	-	土木費	5,462,936	7.0	2,222,378	3,622,584	
自動車取得税交付金	151,688	0.2	151,688	0.4	軽自動車税	8,386,894	45.8	-	消防費	2,514,285	3.2	497,465	1,779,907	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	436,030	2.4	-	教育費	6,645,257	8.6	2,543,485	3,902,563	
地方特例交付金	215,814	0.3	215,814	0.5	鉦産税	1,319,022	7.2	-	災害復旧費	2,522,637	3.3	-	771,613	
児童手当及び子ども手当特例交付金	95,330	0.1	95,330	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	10,101,735	13.0	-	9,875,267	
減収補填特例交付金	120,484	0.2	120,484	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	21,933,933	27.7	20,301,242	49.5	目的税	945,914	5.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	20,301,242	25.7	20,301,242	49.5	法定目的税	945,914	5.2	-	歳出合計	77,561,974	100.0	7,675,971	48,988,317	
特別交付税	1,632,684	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	43,479,114	55.0	40,900,509	99.6	都市計画税	945,914	5.2	-	義務的経費計	38,175,200	49.2	25,819,096	24,334,796	55.2
交通安全対策特別交付金	45,986	0.1	45,986	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	11,908,682	15.4	11,027,146	10,657,422	24.2
分担金・負担金	1,577,531	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	7,749,210	10.0	6,955,911	-	-
使用料	872,850	1.1	67,858	0.2	旧法による税	-	-	-	扶助費	16,164,783	20.8	4,916,683	4,896,315	11.1
手数料	202,734	0.3	-	-	合計	18,323,840	100.0	245,841	公債費	10,101,735	13.0	9,875,267	8,781,059	19.9
国庫支出金	9,989,355	12.6	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		元利償還金	10,101,735	13.0	9,875,267	8,781,059	19.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,104	0.0	9,104	0.0	合計	98.0	93.6	97.9	うち元金	8,932,334	11.5	8,756,579	7,662,371	17.4
都道府県支出金	5,821,990	7.4	-	-	徴収率	98.3	94.6	98.0	うち利子	1,169,401	1.5	1,118,688	1,118,688	2.5
財産収入	194,168	0.2	22,594	0.1	現年計	97.5	92.1	97.5	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	38,425	0.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況				その他の経費	29,188,166	37.6	20,307,541	13,301,061	30.2
繰入金	4,434,329	5.6	-	-	合計	8,345,670	実質収支	8,469	物件費	7,661,939	9.9	6,030,481	5,434,878	12.3
繰越金	2,509,025	3.2	-	-	下水道	1,555,825	再差引収支	-354,360	維持補修費	607,823	0.8	472,664	472,664	1.1
諸収入	2,586,570	3.3	1,517	0.0	観光施設	244,688	加入世帯数(世帯)	28,077	補助費等	5,609,191	7.2	2,080,860	1,311,498	3.0
地方債	7,284,517	9.2	-	-	と畜場	130,783	被保険者数(人)	48,513	うち一部事務組合負担金	14,093	0.0	14,093	13,479	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	112,948	被保険者	87	繰出金	8,247,841	10.6	7,113,497	6,082,021	13.8
うち臨時財政対策債	2,999,717	3.8	-	-	国民健康保険	1,598,129	1人当り	127	積立金	5,130,239	6.6	4,605,877	-	-
歳入合計	79,045,698	100.0	41,047,568	100.0	その他	4,703,297	保険給付費	304	投資・出資金・貸付金	1,931,133	2.5	4,162	-	-
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	
									投資的経費計	10,198,608	13.1	2,861,680	-	-
									うち人件費	131,985	0.2	128,255	-	-
									普通建設事業費	7,675,971	9.9	2,090,067	-	-
									うち補助	2,635,462	3.4	291,441	-	-
									うち単独	4,696,132	6.1	1,645,149	-	-
									災害復旧事業費	2,522,637	3.3	771,613	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	77,561,974	100.0	48,988,317	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 宮崎県都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 都城市整備基地特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 都城市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 宮崎県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 都城森林組合, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 特定財源, etc.

将来負担の状況

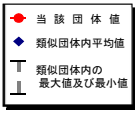
Table showing future liability status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県都城市

人口	170,243人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	653.31	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	79,045,698	千円	実質公債費比率	9.1%
歳出総額	77,581,974	千円	将来負担比率	33.4%
実収支	1,187,357	千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	43,094,413	千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	76,619,727	千円		

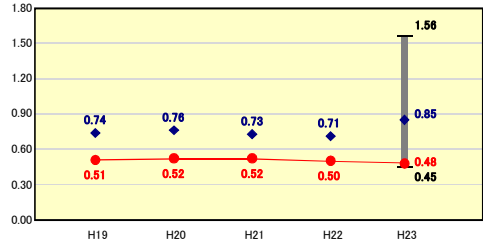


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 48/52 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.34

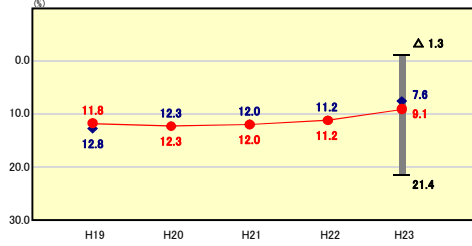


財政力指数の分析欄
 類似団体内では依然として下位に位置している。原因としては、依存財源が歳入の約6割を占めていることが示すとおり、地方税などの自主財源が乏しいためである。企業誘致による新たな税収の確保を通じて歳入増を図るとともに、基金繰入や起債発行に頼らずに経常的な歳入の範囲内で歳出予算を編成する「歳入先行の予算編成(予算の枠配分)」を徹底し、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 33/52 全国平均 9.9 宮崎県平均 11.5

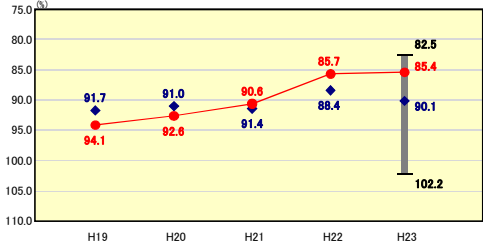


実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較し2.1ポイント改善し、9.1となった。改善の要因としては、繰上償還等を除く元利償還金の額の減(対前年度比▲279百万円)が挙げられる。しかし、今後は清掃工場建設などの大型事業を計画しており、次年度以降は年々起債発行額が増加すると見込んでいる。大型事業以外の投資事業計画の整理・縮小を図り、新規発行市債の抑制に努め、健全な財政運営に努めるものである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 6/52 全国平均 90.3 宮崎県平均 88.0

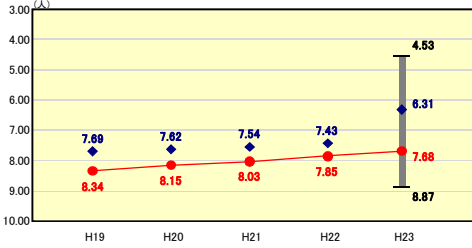


経常収支比率の分析欄
 職員数削減(第1次行財政改革大綱に基づき平成17年度から平成22年度までで191名削減、さらに平成23年度は平成22年度と比較して35名削減)、公的資金・民間資金の繰上償還、新規起債発行の抑制による地方債現在高の減(平成17年度から平成23年度までで約111億9千万円の減)などの行財政改革の効果により、年々比率は改善している。しかし合併特例期間が終了する平成28年度以降は経常一般財源の約半分を占める交付税が大きく減少すると見込んでおり、第2次行財政改革大綱に基づき職員数削減、民間委託等の推進、公共施設の適正配置・適正活用などにさらに取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.68人]

類似団体内順位 42/52 全国平均 7.17 宮崎県平均 7.88

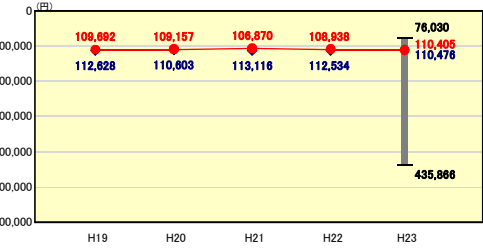


人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革大綱に基づき年々職員数は減少しているものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。第2次行財政改革大綱の目標である「平成27年度まで140名削減」を目指し、事務事業の廃止や見直し、事務処理の効率化・適正化にさらに取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,405円]

類似団体内順位 32/52 全国平均 119,477 宮崎県平均 119,045

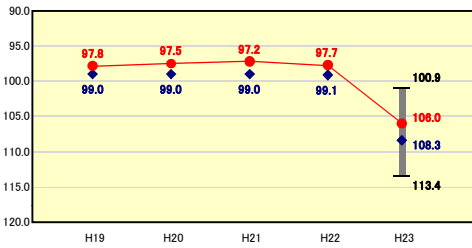


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口千人当たり職員数は類似団体平均を上回っているが、人口1人当たり人件費・物件費・維持補修費の決算額は類似団体平均を上回っている。これは物件費及び維持補修費の経常的な経費の節減の効果であるといえる。しかし今後は老朽化した施設の維持補修費が伸びることが見込まれていることから、職員定数の削減により人件費を抑制することで、さらなるコスト削減を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 6/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均は下回っているが、引き続き給与体系の適正化に努める。なお、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は97.9となる。

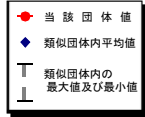
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

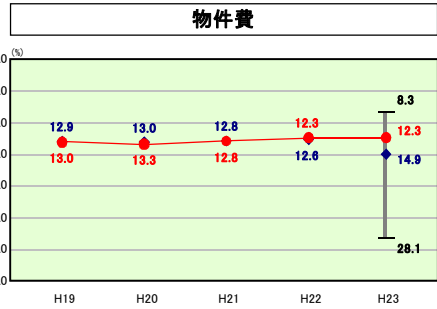
宮崎県都城市

経常収支比率の分析

人口	170,243	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	653.31	km ²	実質公債費比率	-	%
歳入総額	79,045,698	千円	実質公債費比率	9.1	%
歳出総額	77,561,974	千円	実質公債費比率	33.4	%
実質収支	1,187,357	千円	実質赤字比率	-	%
標準財政規模	43,094,413	千円	実質赤字比率	-	%
地方債現在高	76,619,727	千円	実質赤字比率	-	%

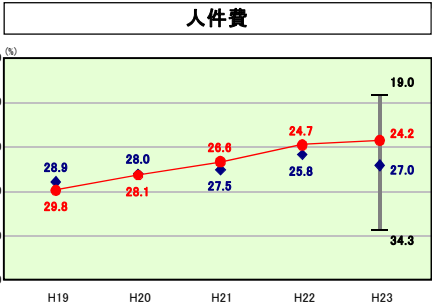


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



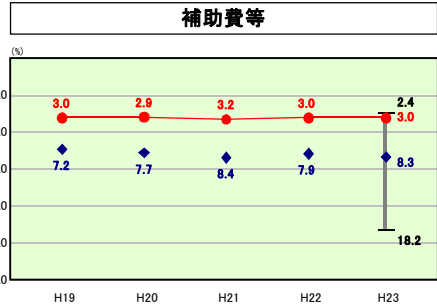
物件費の分析欄

類似団体内でほぼ平均に位置しているが、今後民間委託等を進めつつある場合、人件費から委託料(物件費)へシフトすることが考えられるため、引き続き経常的な物件費の圧縮に努める。



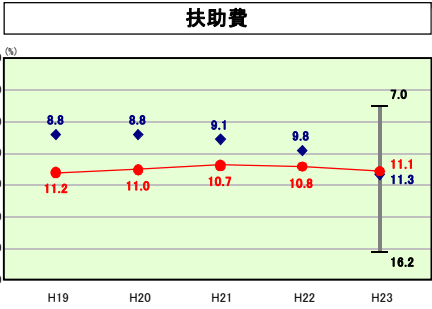
人件費の分析欄

年々改善しており、今後も職員数の適正化、民間委託等の推進等に取り組み、さらなる人件費の削減に努める。



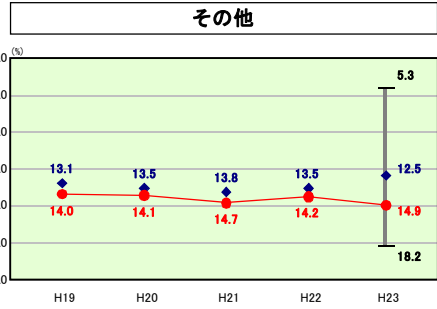
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、市町村合併により加入していた一部事務組合が解散したため、一部事務組合負担金等が減った影響である。経年変化でも安定した傾向ではあるが、今後も補助金の見直し等を通じ適正化を図る。



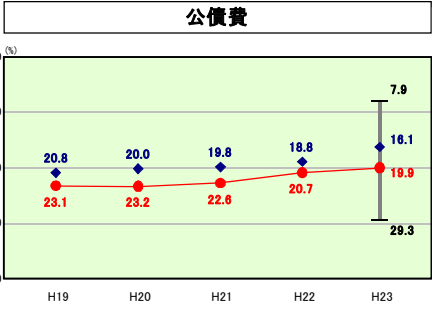
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回る状態が続いていたが、平成23年度は平均を下回った。これは枠配分予算に取り組む中で、単独扶助費の見直し・適正化が進んだ結果と考えられる。今後も社会福祉費、児童福祉費、生活保護費を中心に増加するものと見込んでおり、さらなる扶助費の適正化に取り組む。



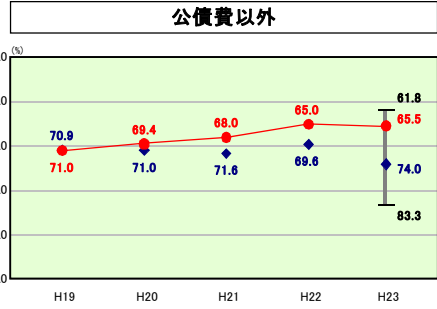
その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、維持補修費及び繰出金の増加が主な要因である。維持補修費については今後も伸びていくと予想されるため、施設の適正配置、有効活用に取り組み適正化を図る。繰出金は後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に係るものが伸びている一方、使用料改定を行った下水道特別会計は減少しており、今後も全ての特別会計において、使用料等の確保、コスト削減を通じて繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄

類似団体平均を常に上回っているものの、平成17年度から平成23年度にかけて起債残高を約111億9千万円圧縮した効果により平成20年度以降改善している。ただし、今後合併特例期間の最終期に入り合併特例債を活用した大型事業を予定しているため、公債費負担も平成28年度をピークに伸びていくものと見込んでいる。引き続き、繰上償還、投資事業計画の適正化を通じ、計画的な地方債管理に努める。



公債費以外の分析欄

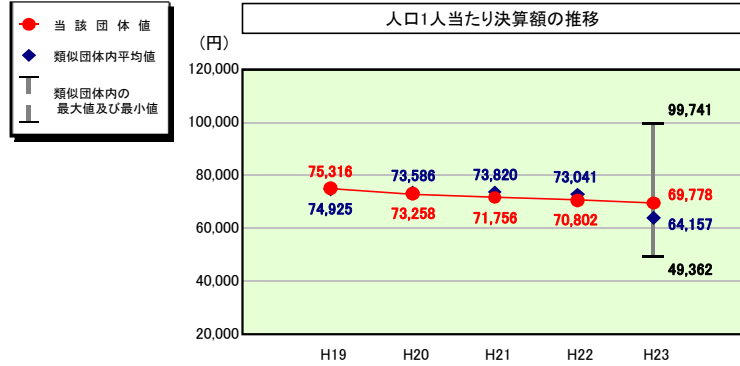
公債費以外の経費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていることから、公債費の圧縮が今後の財政健全化に向けて課題であることがうかがえる。ただし今後大型事業推進のため多額の起債発行を予定していることから、投資事業計画の適正化等、さらに適切な地方債管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県都城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



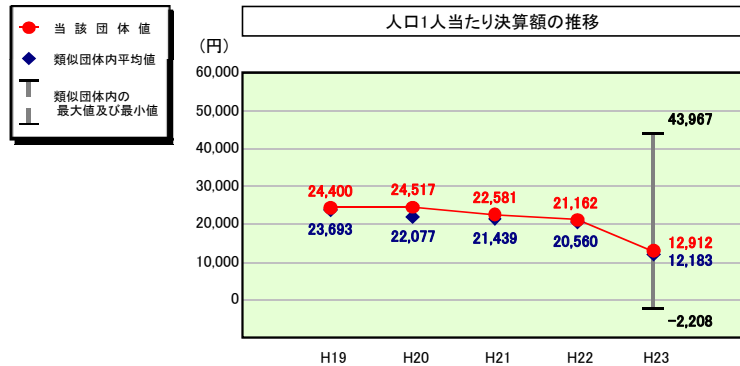
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,908,682	69,951	61,658	13.4
賃金(物件費)	775,789	4,557	3,520	29.5
一部事務組合負担金(補助費等)	216	1	1,858	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	761	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	577,279	3,391	2,354	44.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,985	775	1,206	▲35.7
▲退職金	▲1,514,790	▲8,898	▲7,200	23.6
合計	11,879,161	69,778	64,157	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.68	6.31	1.37
ラスパイレズ指数	106.0	108.3	▲2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

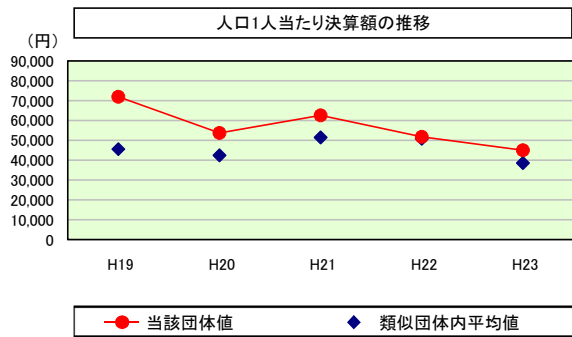


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,007,527	52,910	34,173	54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,560,627	9,167	9,123	0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,231	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	135,808	798	1,805	▲55.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲941,431	▲5,530	▲7,902	▲30.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,564,336	▲44,433	▲26,295	69.0
合計	2,198,195	12,912	12,183	6.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

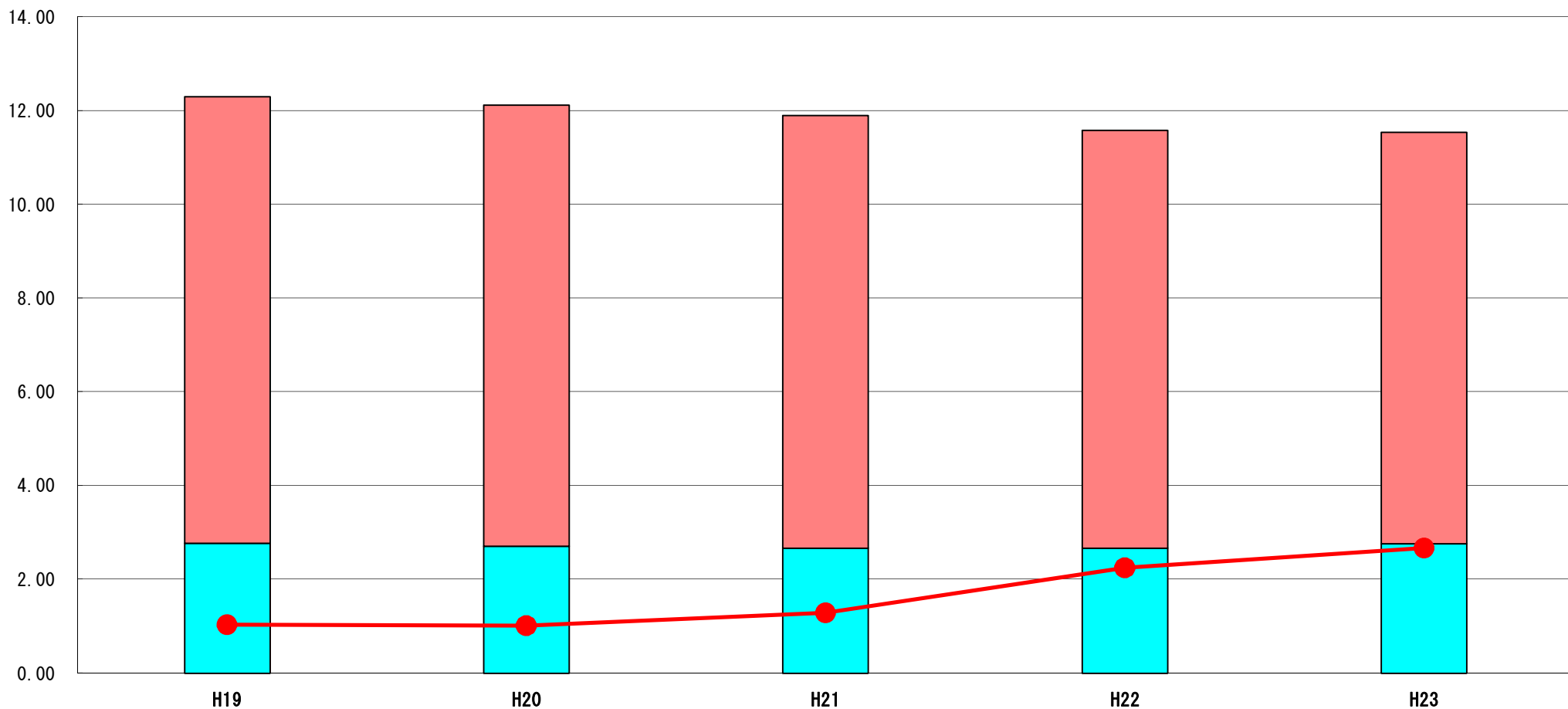
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	12,431,599	71,975	55.0	45,614	▲1.0	56.0
うち単独分	8,035,797	46,524	32.3	28,729	1.4	30.9
H20	9,236,121	53,836	▲25.2	42,470	▲6.9	▲18.3
うち単独分	5,838,225	34,030	▲26.9	26,888	▲6.4	▲20.5
H21	10,746,379	62,659	16.4	51,540	21.4	▲5.0
うち単独分	7,892,648	46,020	35.2	32,621	21.3	13.9
H22	8,875,490	51,913	▲17.1	50,804	▲1.4	▲15.7
うち単独分	5,440,382	31,821	▲30.9	30,480	▲6.6	▲24.3
H23	7,675,971	45,088	▲13.1	38,606	▲24.0	10.9
うち単独分	4,696,132	27,585	▲13.3	22,435	▲26.4	13.1
過去5年間平均	9,793,112	57,094	3.2	45,807	▲2.4	5.6
うち単独分	6,380,637	37,196	▲0.7	28,231	▲3.3	2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

宮崎県都城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.53	9.41	9.23	8.91	8.78
 実質収支額		2.77	2.71	2.67	2.67	2.76
 実質単年度収支		1.03	1.01	1.29	2.25	2.67

分析欄

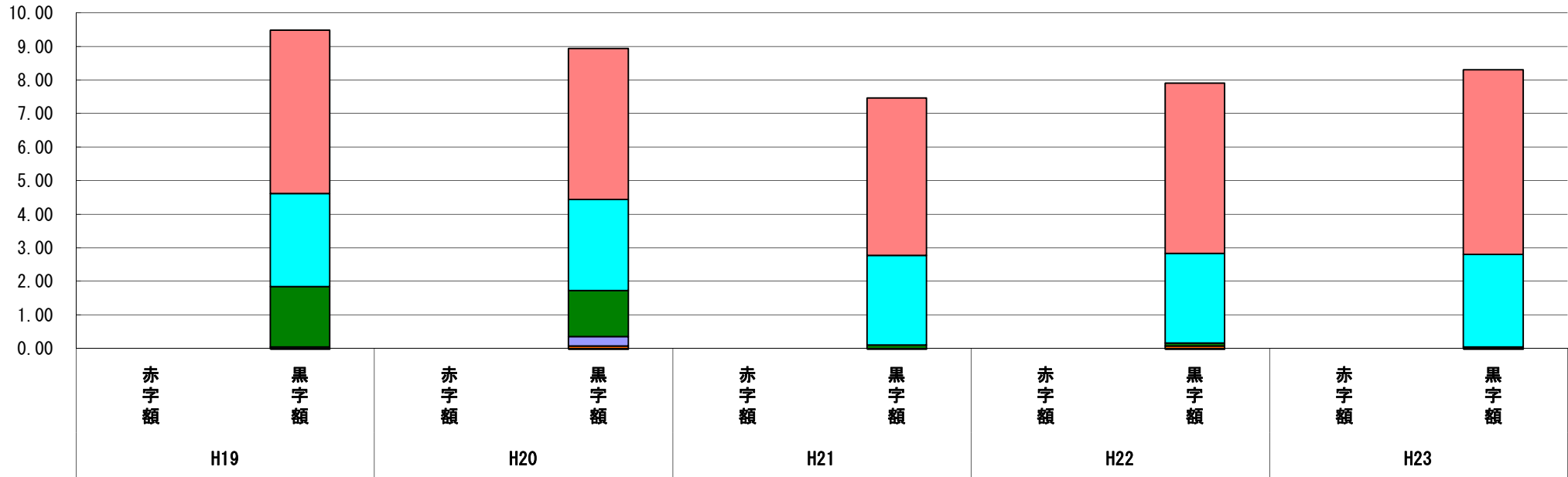
財政調整基金の残高については毎年度ほぼ同水準となっているが、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の伸びの影響を受け標準財政規模が増加していることから、標準財政規模比で見ると毎年比率が下がっている。実質収支額については毎年度ほぼ同じような比率を保っている。実質単年度収支については、積極的な繰上償還を行い繰上償還額が毎年度増加しているため、比率が伸びているものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮崎県都城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
都城市水道事業会計		4.86	4.49	4.68	5.06	5.51
一般会計		2.77	2.71	2.67	2.67	2.76
都城市国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.80	1.37	0.09	0.10	0.02
都城市介護保険特別会計		0.04	0.28	0.00	0.00	0.01
都城市後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.02	0.05	0.01
都城市簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
都城市電気事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
都城市整備墓地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

水道事業会計の構成比率が0.45%増えている。その要因は、水道事業会計剰余額の増（対前年度比+228百万円）である。なお、水道事業会計剰余額の増は、流動負債が増加（対前年度比+193百万円）しているものの、現金・預金の増額による流動資産の増加（対前年度比+421百万円）が、それを上回ったことによる。

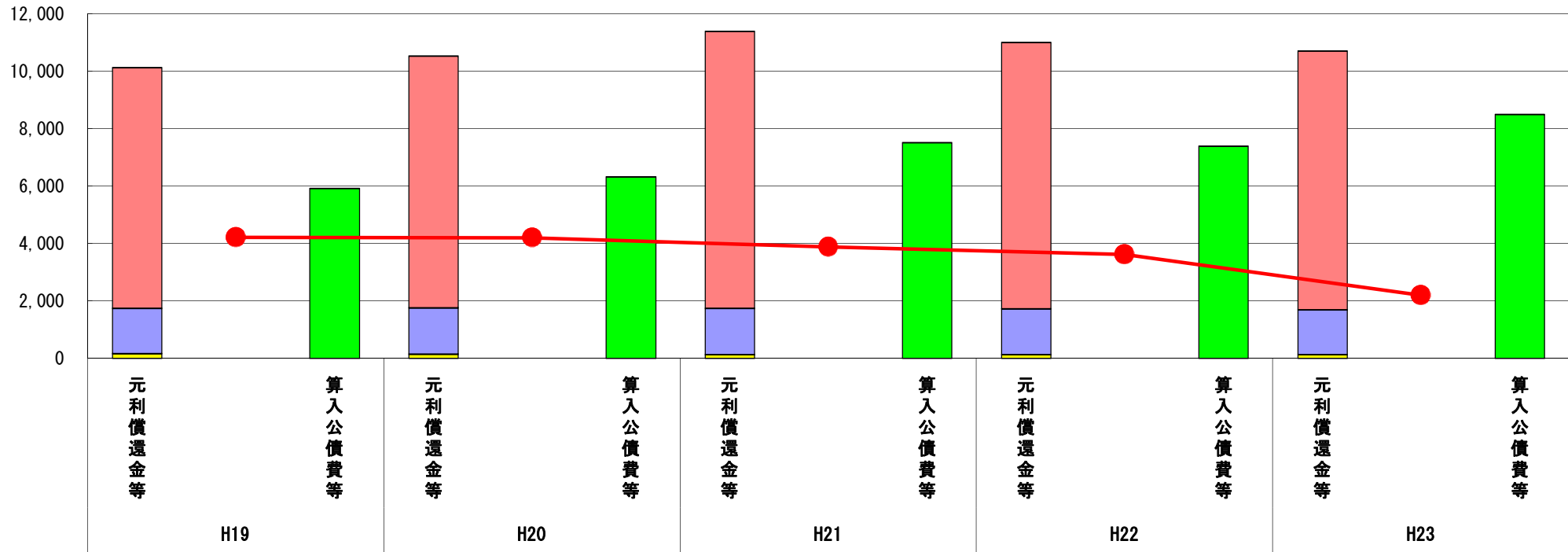
今後も、計画的な行財政改革を進め、健全な財政運営に努めるものである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県都城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		8,382	8,774	9,655	9,286	9,008
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,577	1,614	1,607	1,590	1,561
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		171	143	136	136	136
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		5,916	6,326	7,525	7,394	8,505
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,214	4,205	3,873	3,618	2,200

分析欄

実質公債費比率の分子の減（対前年度比▲1,418百万円）の主な要因は、元利償還金の減額（対前年度比▲279百万円）が挙げられる。
 これは、計画的な償還を推進するとともに、新規の市債発行額を抑制した成果である。
 さらに、H23は国営土地改良事業に伴う負担金（約1,100百万円）が、算入公債費等に計上されたことも主な要因に挙げられる。
 しかし、当該事項はH23のみであることを考慮すべきである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

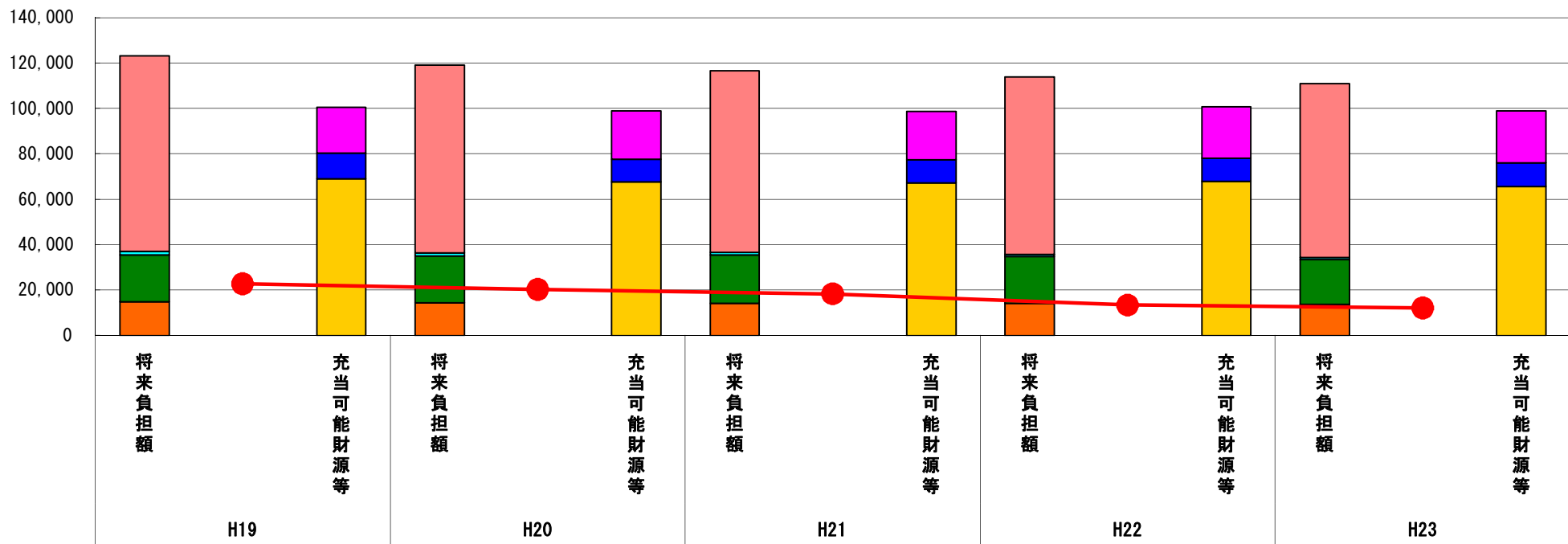
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県都城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	86,150	82,746	80,175	78,268	76,620	
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,528	1,241	1,122	1,005	887	
	公営企業債等繰入見込額	20,826	20,660	21,236	20,718	19,703	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	14,752	14,439	14,258	14,094	13,747	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	20,258	21,415	21,226	22,686	22,911	
	充当可能特定歳入	11,213	9,960	10,186	10,295	10,430	
	基準財政需要額算入見込額	69,137	67,665	67,258	67,872	65,732	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	22,648	20,047	18,121	13,233	11,883	

分析欄

将来負担比率の分子の減(対前年度比▲1,350百万円)の主な要因は、地方債現在高の減(対前年度比▲1,648百万円)と退職手当負担見込額の減(対前年度比▲348百万円)及び充当可能基金の増(対前年度比+226百万円)が挙げられる。

地方債現在高の減は、繰上償還を積極的に行うとともに、市債発行額を抑制したことによる。

○償還額 8,932百万円
(うち繰上償還額1,094百万円)

○市債発行額 7,285百万円
退職手当負担見込額の減は、職員定数の削減(▲38名)と特別職(区長)を廃止(▲4名)したことによる。

充当可能基金の増は、将来の負担に備え、公共

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。